

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 孤独・孤立対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111 (内 2622)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 759 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	759	0	0	0	0	0	0	0	759
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

社会全体のつながりが希薄化している中、今般のコロナ禍において自殺者が増加するなど、「孤独・孤立」の問題が全国的に顕在化したため、孤独を感じ、社会的に孤立する方々に、必要な支援がより一層的確に行き届かせることが重要。

本県においても、令和3年度に関係25課により構成される「岐阜県孤独・孤立対策庁内連携会議」を立ち上げ、庁内横断的な体制を構築するなど、孤独・孤立対策に取り組んでいる。

(2) 事業内容

- 孤独・孤立対策に関連のある支援団体との意見交換会の開催
 - ・県の孤独・孤立に関連のある施策に対して意見を聴取
 - ・支援団体との連携強化

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	512	出席者報償費
旅費	138	出席者旅費
需用費	22	消耗品（用紙、コピー等）、会議費（委員会飲料水）
役務費	12	郵送料、電話代
委託料	75	会議室使用料
合計	759	

決定額の考え方

「途中経過」または「予算案の決定（知事査定後）」
の公開の際に記載します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

特になし

(2) 国・他県の状況

【国】

- ・ R3.2 坂本一億総活躍担当大臣（当時）が「孤独・孤立対策担当大臣」を兼務（R3.10.4 から野田少子化対策担当大臣が兼務）
- ・ R3.2 「孤独・孤立対策担当室」を内閣官房に設置
- ・ 連絡調整会議及び支援団体とのフォーラムを定期的開催
- ・ 年内に孤独・孤立に関する重点計画を策定予定
- ・ 年度末に孤独・孤立の実態把握調査を公表予定

【他県】

- ・ 愛知県が庁内連携会議を R3.3 に設置（その他近隣県では特段の動きなし）

【その他】

- ・ R3.6 全国知事会から初めて孤独・孤立に関連のある内容が提言

(3) 後年度の財政負担

一般財源対応予定

事業評価調書（県単独補助金除く）

- 新規要求事業
- 継続要求事業

記入しない項目欄は斜線を引いてください。

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・生きづらさを感じている、生活資金に困っている、ひきこもり、いじめ、虐待、子育て、ひとり親、DV、消費者被害、犯罪被害など、様々な悩みにより孤独を感じ、社会的に孤立している方を支援

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

孤独・孤立の定義も定まっておらず、関係事業も分野横断的かつ幅広に存在するため、指標を設定することは困難

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 特になし
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	<p>3 社会全体のつながりが希薄化している中、今般のコロナ禍において自殺者が増加するなど、「孤独・孤立」の問題が全国的に顕在化。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・国も孤独・孤立対策担当大臣や担当室を設置し対策に取り組んでいるものの、地方自治体の役割を明確に示しておらず、また、孤独・孤立の実態把握調査を令和3年度末に公表するなど、県が取り組むべき孤独・孤立対策の方向性が不明瞭。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・次年度も現状の取組み（庁内連携会議の開催など）を継続しつつ、国が今年度末に孤独・孤立の実態把握調査を公表する予定であるため、その結果や、支援団体との意見交換会などを踏まえつつ、本県の状況に適した孤独・孤立対策を推進する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	